

## (水産振興分野)

### 8.水産資源室

事務事業名	持続的な水産物供給体制構築事業(県単・一部国庫補助 平成23年度～)
事業の概要	資源管理型漁業や環境配慮型養殖業などの展開をはかるため、科学的知見に基づいた自主的な資源管理や三重県型GAP(養殖生産工程管理手法)の導入を進めるとともに、地域が取り組む貝毒の監視体制の構築、環境浄化機能がある藻類養殖の漁業者と連携した展開など、地域が主体となった安全安心への取組や持続的な水産物供給体制の構築を進めます。 (事業の内容) 地域が担う安全で安心な水産物供給支援事業 養殖魚等の安全性を確保する三重県版養殖GAPの導入や漁業者が主体となった貝毒監視体制の構築などにより、自主的な環境や食の安全・安心に配慮する取組等を促進し、安全で安心な水産物の供給の確保をはかります。 環境創造型漁業推進事業 海域の環境浄化作用がある海藻類の養殖生産の増大をめざし、漁業者らと連携して環境変化に対応した品種の作出や導入、養殖技術の改良に取り組むことにより、海洋環境の保全と経済活動を両立させる環境創造型漁業の実践を支援します。 地域水産資源等実態把握調査 自律的な資源管理など、地域が取り組む資源管理型漁業の推進のために必要な地域の水産資源動向等の調査を実施します。
助成対象等	県事業、三重県漁業協同組合連合会
県予算額	9,900千円(H22 - 千円) 国庫補助1,000千円
担当室・グループ	水産資源室 水産政策グループ(059-224-2522)

  

事務事業名	養殖施設災害復旧事業(国庫補助 平成23年度)
事業の概要	東日本大震災にかかる津波による被害が激甚災害指定を受けたことから、「激甚災害に対処するための特別の財政援助に関する法律」(昭和37年法律150号)に基づく事業を実施し、被害を受けた養殖施設の早期復旧を図ります。
助成対象等	市町、漁業協同組合又は養殖業者
県予算額	350,657千円(6月補正) 国庫補助9/10
担当室・グループ	水産資源室 水産政策グループ(059-224-2522)

  

事務事業名	定置網災害復旧事業(国庫補助 平成23年度)
事業の概要	東日本大震災にかかる津波により被害を受けた定置網の再建を図ります。
助成対象等	市町、漁業協同組合又は養殖業者
県予算額	228,834千円(6月補正) 国庫補助1/3
担当室・グループ	水産資源室 水産政策グループ(059-224-2522)

事務事業名	水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業 (県単 平成23年度～)
事業の概要	水産物の付加価値向上を進めるため、水産研究所を核に、生産者や加工・流通業者、大学などの研究者などと中核水産技術クラスターを立ち上げ、県内の水産物の生産・加工・利用に関するイノベーション創出のための環境づくりを進めます。またそれを基に、次世代冷凍技術の導入などによる鮮度保持・高度利用、未利用水産物の新たな活用法の発掘、水産物の健康増進作用の活用等の分野ごとに地域水産技術クラスターを創設し、新技術の導入、製品化を進めます。これらの活動によって、水産に係るイノベーションを創出できる人的、組織的環境を整備し、水産業・漁村の活性化につながる地域力の向上を図ります (事業の内容) アワビやイセエビなど地域重要水産物の生産・畜養技術や加工技術を高度化し、魚価の向上を進めます。 特殊冷凍などの導入による水産物の鮮度保持や、未低利用資源の加工などによる新たな有効活用を進めます。
助成対象等	県事業
県予算額	6,000千円(H22 - 千円)
担当室・グループ	水産資源室 水産政策グループ(水産研究所 0599-53-0016)

事務事業名	東日本大震災津波被害の養殖業復興事業(県単 平成23年度～)
事業の概要	東日本大震災による津波で甚大な被害に見舞われたマダイ等養殖業を復興し、災害に強く経営力のある養殖業を確立するため、ハープ等を加えた餌料を与えて飼育した、地域ブランド力を持ち、付加価値の高い養殖魚の生産及び販売に取組み、被災地域を復興し「儲かる養殖業」のモデル構築を進めます。 (事業の内容) みえフードバレー協議会(県費700千円、うち補助金600千円) 漁業者と流通・加工・販売業者・消費者等で構成する協議会の運営を支援します。 オンデマンド養殖生産体制モデル構築事業(10,020千円、うち補助金3,500千円) 地域ブランド力を持つ魅力のある養殖魚を生産する取組を支援します。 養殖経営企業化モデル構築事業(県費510千円) 経営力のある生産協業体等の育成を支援します。 養殖魅力価値向上モデル構築事業(8,230千円、うち補助金1,800千円) 生産者の加工製品開発の支援や大学等の鮮度保持技術開発を推進します。 流通・販売モデル構築事業(3,300千円、うち補助金3,100千円) 県内及び首都圏での生産者による直販体制モデルの構築を支援します。
助成対象等	三重県漁連( )、県事業(の一部、 )、漁協など(の一部、の一部、 )、三重大学(の一部)
県予算額	22,760千円(6月補正)
担当室・グループ	水産資源室 水産振興グループ(059-224-2584)

事務事業名	大規模地震津波災害緊急カキ種苗確保対策事業（県単 平成23年度～）
事業の概要	カキ種苗の主供給先である宮城県が東日本大震災により壊滅的な被害に見舞われ、県内で平成24年以降出荷するカキ種苗の入手が困難となっているため安定的な種苗供給体制確立を目的に、天然採苗技術及び人工種苗生産技術の開発を行います。 （事業の内容） ①人工種苗生産技術開発 27,000千円（県事業） ②天然採苗技術開発 3,000千円（県事業）
助成対象等	県事業
県予算額	30,000千円（4月補正）
担当室・グループ	水産資源室 水産振興グループ（059-224-2584）

事務事業名	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業（県単 平成23年度～）
事業の概要	東紀州地域の基幹産業である漁業が過疎化や高齢化により衰退し、地域の活力が低下しているなか、中心的な漁業であるマダイなど魚類養殖業の経営安定化につながる取組みを進め、水産物の付加価値向上、特産品化支援などとともに、東紀州地域の水産業の活性化を図ります。 （事業の内容） ①魚類養殖の新魚種導入事業（県事業） ハギ類など、新魚種導入のための技術開発を行います。 ②地域水産物の付加価値向上と特産品化支援（県事業） 生産者が主体となったマハタのブランド化と流通の確保に向けた取組を支援します。海藻ヒロメの特産品化と養殖技術の簡便化を促進します。カツオなどの鮮度保持による差別化の取組を支援します。 ③マハタの産地間競争力（ブランド力）向上技術開発事業（県事業、一部、三重県水産振興事業団へ1/2補助） マハタの高品質種苗を生産する技術を開発します。良質なマハタ種苗の供給対策に関する取組を支援します。
助成対象等	県事業（③の一部、三重県水産振興事業団へ補助）
県予算額	14,800千円（H22 - 千円）
担当室・グループ	水産資源室 水産振興グループ（059-224-2584）

事務事業名	みえの真珠養殖振興支援事業（県単 平成23年度～）
事業の概要	厳しい経営状況の続く本県の真珠養殖業の振興をはかるため、優良母貝の安定確保や漁場環境モニタリング、新技術の実用化研究などの取組が一定の期間行われるよう支援します。 （事業の内容） ①資金の造成（平成23年度） 県、市町、水産振興事業団、真珠養殖漁協等で構成する協議会が、一定の期間、真珠養殖業の再生及び振興のために行う事業に要する経費を交付します。 ②協議会による支援の実施（平成22年度から10年間程度） 優良母貝の安定確保のための支援、漁場環境モニタリングの支援、新技術実証化研究の委託など、真珠養殖業振興のために必要な事業を支援します。
助成対象等	県事業
県予算額	224,216千円（H22 - 千円）

担当室・グループ	水産資源室 水産政策グループ (水産研究所 0599-53-0016)
----------	-------------------------------------

事務事業名	里海創生促進事業 (県単 平成23年度~)
事業の概要	<p>多様な主体が担う里海の啓発と保全活動の推進</p> <p>里海の重要性を地域住民などに啓発するとともに、多様な主体が実施する海の環境保全活動を支援し、相互の連携を促進します。</p> <p>里海環境の指導者養成と連携の推進</p> <p>住民の環境活動を牽引する指導者を増やし、漁業者、団体、住民、行政間の連携を推進します。</p>
助成対象等	県事業
県予算額	1,408千円 (H22 - 千円)
担当室・グループ	水産資源室 水産振興グループ (059-224-2584)

事務事業名	環境・生態系保全活動支援事業 (一部国交付金 平成21年度~)
事業の概要	<p>藻場・干潟のもつ多面的機能の維持・回復を図るため、漁業者や地域住民など多様な主体の参画による、藻場・干潟の維持・管理等の保全活動を支援します。</p> <p>初年度の平成21年度は、7市町 (桑名市、伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、紀北町、尾鷲市) の15組織、平成22年度は、大紀町、熊野市を加えた9市町、18組織が保全活動に取り組みました。</p> <p>平成23年度も継続して18組織において保全活動が継続されます。</p>
助成対象等	実施主体：三重県環境・生態系保全活動支援協議会
県予算額	<p>11,832千円 (H22 12,832千円)</p> <p>協議会への拠出 10,000千円 (県10/10)</p> <p>(別途、国から20,000千円、実施市町から10,000千円を拠出)</p> <p>市町村推進交付金 1,400千円 (国定額)</p> <p>県事務費 432千円 (国定額)</p>
担当室・グループ	水産資源室 水産振興グループ (059-224-2584)